

Financial Report 2015 KYOTO UNIVERSITY



財務報告書 京都大学

# 財務内容を 報告するにあたって

京都大学は、本学を支えてくださる多くのみなさまに、透明性の高い財務情報を 提供し、本学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが、重要な社 会的責務の一つであると考えています。

このたび、平成27年6月に文部科学大臣に提出しました平成26事業年度財務 諸表等をもとに、財務に関する運営状況を取りまとめた「財務報告書 Financial Report 2015」を発行いたしました。財務諸表等につきましては、国立大学法人 法に基づき監事監査を受けるとともに、本学の会計監査人である有限責任あずさ 監査法人の会計監査を受けています。

この報告書は、みなさまに、国立大学法人法で公表を義務づけられている財務 諸表等とは異なる角度から、本学の財務状況をできる限りわかりやすくお伝えする ことを目的に、毎年発行しているものです。

京都大学の最新の状況をご紹介するために、財務状況および平成26年度のできごとに加え、平成27年度のできごとについても一部掲載しています。

この報告書が、京都大学の現状と活動をご理解いただく一助となることを願っています。

## 目次 Contents

## ●ごあいさつ

- 02 京都大学総長 山極 壽一
- 03 京都大学副学長·理事 佐藤 直樹 (財務·施設·環境安全保健担当)

## ●財務ハイライト

- 04 平成26事業年度 貸借対照表の概要
- 05 平成26事業年度 損益計算書の概要
- **06** 平成26事業年度のトピックス
- 08 第二期重点事業実施計画

## ●京都大学を支えてくださるみなさまへ

- 10 国民のみなさまへ
- 12 在学生・受験生のみなさまへ
- 14 附属病院ご利用のみなさまへ
- 16 企業のみなさまへ
- 18 地域のみなさまへ
- 19 卒業生のみなさまへ
- 20 教職員のみなさまへ

## ●財務諸表等の要約

- 22 貸借対照表
- 24 損益計算書
- 25 キャッシュ・フロー計算書
- 26 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 27 決算報告書
- 28 国立大学法人会計の仕組み
- 30 その他の財務情報

## ごあいさつ



平成27年6月末、京都大学は第2期中期目標期間の5年目となる平成26事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出しました。そして、11冊目となる「財務報告書 Financial Report 2015」を取りまとめました。

本学は1897年の創立以来、対話を根幹とした自由の学風のもと自主独立と創造の精神を涵養し、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献すべく、質の高い教育と先端的学術研究を推進し、これまでにノーベル賞をはじめとする世界に冠たる賞の受賞者を数多く輩出してきたのも京都大学が世界をリードする研究を実施してきた証でもあります。これからも学問を志す人々を広く国内外から受け入れ、国

際社会で活躍できる能力を養うとともに、多様な研究の発展と、その成果を世界共通の資産として社会に 還元する責務を果たしていかなければなりません。

国立大学がおかれている環境に目を向けると、国立大学法人化以降、大学の基盤を支える運営費交付金は毎年減額され続けており、国立大学の持続的発展にとって必ずしも好ましくない状況が続いています。また、国内の18歳人口の減少や学生獲得をめぐる国際的な大学間競争の進展、大学教育に対するニーズの変化など、対応を迫られる問題も増加しています。

私は、平成26年10月に第26代総長に就任し、本学が歩む指針として「WINDOW構想」を立ち上げました。大学を社会や世界に開く窓として位置づけ、有能な学生や若い研究者の能力を高め、それぞれの活躍の場へと送り出す役割を大学全体の共通のミッションとして掲げました。

この「財務報告書 Financial Report 2015」は、京都大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものですが、本学を支えてくださるみなさまにとりまして、より身近でわかりやすい報告書となるようこころがけました。本報告書によって本学の活動状況をご理解いただき、みなさま方からのますますのご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総長 山極 壽一

我が国の財政状況は、世界の勢力図変化、東日本大震 災からの復旧・復興や人口の高齢化に伴う社会保障費の増 大等の諸問題を抱え、財政赤字による公債残高の拡大など、 ますます深刻さを増しています。

一方、「国立大学改革プラン」や「日本再興戦略 改訂 2015―未来への投資・生産性革命―」等では、世界トップレ ベルの教育研究拠点の形成、イノベーション創出機能の強 化、グローバル人材育成、優秀な若手・外国人研究者の活用 など、大学の強み・特色を最大限に生かした大学改革が求め られており、京都大学でも、それらを着実に推進しているところ です。



こうした中で、本学が自由の学風を継承し発展させつつ多

元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、創造力と実践力を具えた人間 性豊かな人才を育て、世界や社会に開かれた風通しのいい窓としての役割を果たすには、財政基盤を安 定させて教育・研究・医療等の質の向上を図る必要があります。

そのために、各種の競争的資金の獲得に向けた取組の促進・支援の強化に努め、実際多くのプロジェ クト資金を獲得しています。これらによってさまざまな教育改革や研究推進事業を展開するとともに、若手 研究者や女性研究者、大学院学生や留学生などに対しては経済的支援からキャリアアップにつながるよ うな支援も積極的に行っています。

何より、国の財政状況に大きな影響を受けないような財務運営を可能とすべく、今後は、これまで以上に 国からの予算以外の新しい財源の確保が必要になります。

それには、多角的な視野から自己収入の拡大を図るのは当然のこととして、京都大学の学術研究や教 育の真の充実・発展のため、京都大学を支えてくださるみなさまのご支援が不可欠と考えています。

今回お届けする「財務報告書 Financial Report 2015」は、京都大学のさまざまな財務活動を中心 に、最新の教育研究医療活動の状況を紹介しています。本学へのご理解とご支援を賜るに当たっての ご参考としてご覧いただき、忌慢のないご意見を幅広くお寄せいただきますよう衷心よりお願い申し上げ ます。

> 佐藤 直樹 副学長・理事(財務・施設・環境安全保健担当)



## 平成26事業年度決算

## ■貸借対照表の概要(詳細は22~23ページに掲載しています。)

(単位:億円)

	`## • *P
	資産の部 
土地	1,683 (1,628)
建物等	1,636 (1,568)
備品	304 ( 332)
図書	338 ( 337)
建設仮勘定	62 ( 143)
投資有価証券	71 ( 86)
長期性預金	11 ( 26)
現金及び預金	793 ( 739)
有価証券	20 ( 40)
未収入金	89 ( 85)
たな卸資産	14 ( 6)
その他	42 ( 45)
資産合計	<b>5,063</b> (5,035)

	(半位・復円)
負債の部	
資産見返負債	873 ( 862)
借入金	165 ( 163)
長期未払金	56 ( 78)
寄附金債務	187 ( 180)
未払金	259 ( 243)
その他	238 ( 261)
負債合計	<b>1,778</b> (1,787)
純資産の語	<b>郢</b>
資本金	2,737 (2,737)
資本剰余金	261 ( 236)
利益剰余金	264 ( 258)
当期未処分利益	23 ( 17)
純資産合計	<b>3,285</b> (3,248)
負債•純資産合計	<b>5,063</b> (5,035)

( ) は平成25事業年度実績

### 【貸借対照表に関する特記事項】

### ●資産の部

#### 土地 1,683億円(55億円増)

農学研究科附属農場(高槻)の一部売却により約12億円減少する一方で、木津川新農場の取得により約67億円増加しています。

#### 建物等 1,636億円(68億円増)

国際科学イノベーション棟およびiPS細胞研究所第2研究棟の竣工等により約171億円増加する一方で、減価償却累計額が約103億円増加しています。

#### 備品 304億円(28億円減)

工具器具備品等の取得により約76億円増加する一方で、減価 償却累計額が約104億円増加しています。

#### 建設仮勘定 62億円(81億円減)

木津川新農場の取得並びに国際科学イノベーション棟および iPS細胞研究所第2研究棟の竣工等に伴い約81億円減少しています。

### 現金及び預金 793億円(54億円増)

投資有価証券 71億円(15億円減) 長期性預金 11億円(15億円減) 有価証券 20億円(20億円減)

上記科目は、資金運用方法により増減します。合計では約4億円 増加しています。

### ●負債の部

## 資産見返負債 873億円(11億円増)

運営費交付金等による固定資産(償却資産)の取得等により約11億円増加しています。※詳細は28ページ参照。

#### 借入金 165億円(2億円増)

国立大学財務・経営センター債務負担金および長期借入金の返済により約26億円減少する一方で、新たに附属病院の設備充実のために借り入れた長期借入金が約28億円増加しています。

#### 長期未払金 56億円(22億円減)

リース債務およびPFI債務の返済等により、約22億円減少しています。

## 寄附金債務 187億円(7億円増)

寄附講座や寄附部門をはじめとする寄附金の受入額の未使用 分について約7億円増加しています。

## 未払金 259億円(16億円増)

年度末に完了した建物等の改修工事や物件費等の未払分が約 16億円増加しています。

#### ●純資産の部

### 資本剰余金 261億円(25億円増)

施設整備費補助金等による固定資産の取得等により約108億円増加する一方、損益外減価償却累計額等が約83億円増加しています。

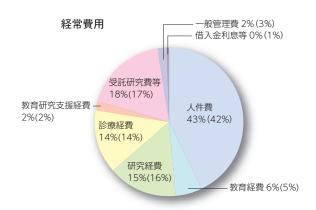
## ■損益計算書の概要(詳細は24ページに掲載しています。)

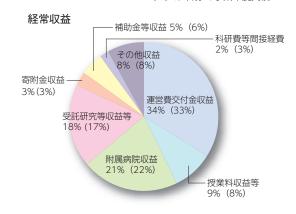
(単位:億円)

経常費用			
人件費	671	(	626)
教育経費	85	(	78)
研究経費	231	(	235)
診療経費	217	(	213)
教育研究支援経費	33	(	27)
受託研究費等	286	(	255)
一般管理費	37	(	40)
借入金利息等	6	(	7)
経常費用合計	1,566	(1	,481)
臨時損失	3	(	4)
当期総利益	23	(	17)
計	1,592	(1	,502)

	(-	± 17	4・  忠门/
経常収益			
運営費交付金収益	539	(	492)
授業料収益等	138	(	119)
附属病院収益	338	(	332)
受託研究等収益等	288	(	254)
寄附金収益	45	(	41)
補助金等収益	78	(	94)
科研費等間接経費	37	(	42)
その他収益	128	(	126)
経常収益合計	1,591	(1	,500)
臨時利益	1	(	0)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	(	2)
計	1,592	(1	,502)
( )	/±37/±200		

( ) は平成25事業年度実績





### 【損益計算書に関する特記事項】

### ●経常費用

### 人件費 671億円(45億円増)

給与の臨時特例に関する法律への対応が終了したことや退職 手当の支給額の増加等により約45億円増加しています。

## 教育経費 85億円(7億円増)

授業料免除枠の拡大に伴う奨学費の増加や教育目的の建物の竣工等に伴う減価償却費の増加等により約7億円増加しています。

### 研究経費 231億円(4億円減)

補助金等の受入額の減少等により約4億円減少しています。

#### 診療経費 217億円(4億円増)

外来患者数の増加等により約4億円増加しています。

#### 受託研究費等 286億円(31億円増)

受入額の増加に伴う費用の増加等により約31億円増加しています。

### ●経常収益

### 運営費交付金収益 539億円(47億円増)

給与の臨時特例に関する法律への対応が終了したこと等に伴う 交付額の増加等により約47億円増加しています。

### 授業料収益等 138億円(19億円増)

授業料収益を財源とした固定資産の取得額の減少等により約19億円増加しています。

### 附属病院収益 338億円(6億円増)

外来患者数の増加等により約6億円増加しています。

### 受託研究等収益等 288億円(34億円増)

受入額の増加等により約34億円増加しています。

#### 補助金等収益 78億円(16億円減)

受入額の減少等により約16億円減少しています。

#### 【当期総利益】

平成26事業年度の当期総利益は約23.3億円です。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約3.6億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約19.7億円です。その内容は次のとおりです。

#### ■本学の運営努力による利益・・・・・・・約3.6億円

この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

#### ■資金の裏付けのない帳簿上の利益・・・約19.7億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。※詳細は29ページ参照。

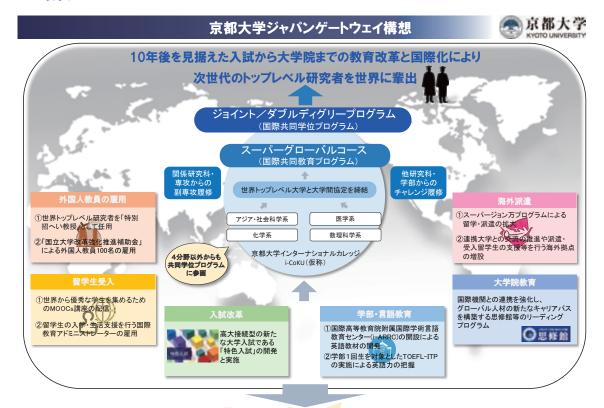


## 平成26事業年度のトピックス

## ●「スーパーグローバル大学創成支援」に採択

本学は、平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」(タイプA:トップ型)に採択されました。この事業は、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、我が国の高等教育の国際競争力を強化することを目的として平成26年度から実施する文部科学省の事業で、本学が申請した「京都大学ジャパンゲートウェイ構想」はタイプAに採択されました。

本構想は、従前より行っている入試から大学院教育までの改革を断行するとともに、国際共同学位プログラムを実施し、徹底的な国際化で、研究情報と研究人材が日常的に行き交うワールドプレミアム高等教育ネットワークを構築することにより、世界と競うトップ研究者をシステマティックに輩出する京都大学を目指す内容になっています。



海外連携大学との相互交流により、国際共同研究・国際共著論文の比率を増加させ、 世界大学ランキングTOP10へ

## ●第1回京都大学―稲盛財団合同京都賞シンポジウムを開催

平成26年7月に百周年時計台記念館において、公益財団法 人稲盛財団との共催により開催しました。

このシンポジウムは、日本が世界に誇る国際賞である京都賞 (稲盛財団主催)の分野を対象に、最先端または現在注目される 研究者や芸術家を迎えて開催するものです。講演などを通じて、 さまざまな出会いが生まれ、各分野の新たな発展へと繋がる場を提供するとともに、次世代の研究者の育成や、最先端の学術・芸術の動向や魅力を広く社会に発信することを目的としています。



京都大学-稲盛財団合同京都賞シンポジウムの様子

## ●新たな施設の整備

## ■思修館第二研修施設「船哲房(せんてつぼう)」

平成25年4月に新設した大学院総合生存学館(思修館)のプ ログラム実施の「場」の一つとして、船井哲良氏(船井電機株式 会社取締役会長)より建設費をご寄附いただき、建設しました。

本施設では学生が異文化・異分野出身の仲間と互いに切磋 琢磨しながら日々の起居を共にし、多彩なバックグラウンドを持 つ学生同士や教員との議論を通じて、多様な思考と実践力を 培っていきます。



平成26年7月竣工

## ■東-条館



平成26年12月竣工

## のうち大学院総合生存学館を含め4つのプログラムの研究室 や事務室を配置し、全学的な教育研究施設として旧京都市左京 区役所跡地に建設しました。

本学から採択された5つの博士課程リーディングプログラム

本施設には、講義室や研究室だけでなく、リーディングプログ ラム履修生や大学院生が、書籍を片手に対話することができる コミュニティラウンジ、自習空間であるラーニング・コモンズ等も 配置し、自学自習を促す教育環境を整備しました。

## ■国際科学イノベーション棟

文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学 イノベーション拠点整備事業」により建設しました。

本学と国内外の、教育研究機関、公的機関、企業等の産官学 連携に携わるものが、同一の場所を拠点として、日常的・実効的 な交流を図ることにより、本学を源泉とする新たな知の創造を促 し、地球社会に貢献する新たな価値の創造に資することを目的 としています。



平成27年3月竣工

## ■iPS細胞研究所第2研究棟



平成27年3月竣工

世界を牽引するiPS細胞研究の中核拠点として基礎研究を推 進するとともに、iPS細胞を活用した再生医療や病態解明に基 づく創薬等の早期実現化に向けた研究環境の整備を目的とし て、第2研究棟を建設しました。

第2研究棟は、本館と同様に実験室をオープンラボ方式とし、 本館との渡り廊下を設置することにより、研究者等の交流が日 常的に行われる環境となっています。

## 財務ハイライト



## 第二期重点事業実施計画

## ●重点事業実施計画について

本学は創設以来、自由の学風のもと自主独立の精神を涵養し、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献すべく、質の高い高等教育と先端的学術研究を推進しています。学問を志す人々を広く国内外から受け入れ、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、多様な研究の発展と、開かれた大学としてその成果を世界共通の資産として社会に還元する責務は、今後ますます重要になるものと思慮されます。

法人化以後、本学においては、国からの運営費交付金(平成26事業年度交付額約554億円)は毎年削減(対平成16年事業年度比約87億円減少)され、本学を取り巻く財政状況がより一層厳しいものとなるなか、我が国の人材育成の中核を担うとともに、更なる教育研究医療活動の発展と質の向上を図るという責務を全うし、中期目標・中期計画を着実に実現していくため、第2期中期目標期間における「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定し、戦略的・重点的に事業を実施しています。

## 京都大学第二期重点事業実施計画 【平成22~26年度着手決定事業】

教育 推進事業	オープンコースウェア(OCW)支援事業 教育環境改善事業 小中高大連携推進事業 ~サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト~ キャリア支援充実化事業 経済的学生支援強化事業 身体障害学生支援強化事業 吉田南構内再生整備事業 ~学生寄宿舎の整備~ 東日本大震災に伴う被災学生に対する経済的支援事業 新大学院「思修館」施設整備事業 ~博士課程教育リーディングプログラム~ 学生寄宿舎整備事業(熊野寮)	広報•社会 連携事業	全学同窓会支援・卒業生連携事業 京都大学のプレゼンス向上のための戦略的情報発信の充実 戦略的広報事業(ホームページによる情報発信の拡充事業) 戦略的情報発信の拡大・展開事業 名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業 京都大学基金の広報・活動支援事業 事務改革推進事業 男女共同参画推進事業 楽友会館等再生事業
研究 推進事業	研究推進戦略活性化事業 若手研究者支援事業 女性研究者養成事業 シニア・コア研究者フォローアップ事業 京都大学次世代研究者育成支援事業 ~白眉プロジェクト~ 世界トップレベル研究拠点融合研究加速支援事業 研究支援体制強化プロジェクト	基盤整備 事業等	職員宿舎整備事業(第2次) 環境マネジメントシステム構築事業 桂キャンパス整備事業 旧演習林事務室全学共用化整備事業 吉田南構内再生整備事業 ~国際交流拠点施設の整備~ 時計台周辺環境整備事業
国際化 推進事業	教育国際化推進事業 留学生受入拠点整備事業 国際化戦略推進事業 戦略的国際学術研究推進プログラム(ジョン万プログラム) 学生の国際交流推進事業 国際交流環境整備推進事業 外国人留学生・研究者のためのワンストップサービス実施事業 海外全学拠点設置事業 国際化支援体制強化事業 一国際関係業務の集中化と全学支援体制の強化-		危機管理体制の整備推進事業 農学研究科附属農場移転等整備事業 教育研究医療等施設・設備環境改善事業 全学共用施設整備事業 全学の計算機資源が集約可能な高性能、 高信頼データセンター施設の実現 地震による生命の安全確保のための耐震事業 電話交換機設備整備事業 (宇治地区・熊取地区・犬山地区・病院地区)

# 京都大学を支えてくださる みなさまへ



### 京都大学は、

自由の学風を継承・発展させつつ多元的な課題に挑戦し、 地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。 京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、 国民や社会に対する説明責任 (アカウンタビリティ)を果たし、 社会に開かれた大学を目指していきます。

## 京都大学を支えてくださるみなさまへ



## 国民のみなさまへ

## ●国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担していただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている本学の業務 実施コスト約803億円に、国等からの受託研究(共同研究を含む)および受託事業(共同事業含む)の約49億円と科学研究費補助金等の約126億円を合わせた総額約978億円をご負担いただいています。

日本人の人口(約1億2,543万人)により換算した国民1人当たりの負担額は780円となります。法人化当初と比較すると66円減少しています。(平成16事業年度国民1人当たりの負担額は846円)

## 国民1人当たりの負担額 780円

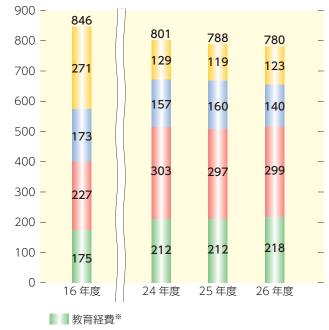
(業務実施コストに対する負担額 640円)

={業務実施コスト(803億円)+受託研究等・受託事業等(49億円) +科研費等(126億円)}/人口1億2,543万人

(人口:平成26年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

#### ■国民1人当たりの負担額の推移





- 研究経費
- 国等からの受託研究等・科学研究費補助金等
- その他
- (※)学生納付金を含みません。

## ●環境への取り組み

本学は、平成18年度から環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、遠隔地にあるキャンパスを含めた広範囲の環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー委員会を開催し、在学生や地域のみなさまをはじめとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、 大学の財務改善にも役立てています。

平成26年度は、サステイナブルキャンパス構築に向けて自転車シェアサービスの導入や学生コンテスト等の新たな取り組みを行いました。本学は国公私立大学等との連携を図るため設立されたサステイナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)の事務局を務め、平成26年11月に北海道大学を舞台に年次大会を開催するとともに、平成27年2月には、前年度に続き2回目の国際シンポジウムを芝蘭会館稲盛ホールにて開催し、中国、韓国、日本におけるサステイナブルキャンパス構築に深く携わってこられた専門家の方々をお招きし、国内外の先進事例紹介やパネルディスカッション等を行いました。



京都大学環境報告書2014 (平成26年8月発行) (http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=1475)

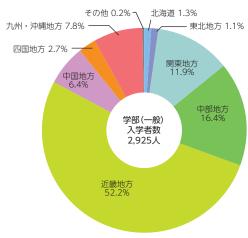


「サステイナブルキャンパス構築」国際シンポジウムの様子

## ●平成26年度出身高等学校等所在地別の学部一般入学者数(単位:人)

本学の平成26年度出身高等学校等所在地別の学部一般入 学者は下図のとおりで、約半数を占める近畿地方のほか、全国 から学生が集まっています。





入学者出身高等学校等所在地構成比率

## ●京都大学における各種の基金

本学では、卓越した人材の輩出、最先端の研究成果の発信に よって社会に貢献していくために、財政基盤の1つとして「京都 大学基金」を設立し、卒業生や教職員、個人のみなさまや企業・ 団体から広くご寄付をお願いしています。

また、右表のように教育・研究プロジェクトを個別に支援する ための基金を設置しており、平成26年度以降、新たに4つの基 金を設置しています。みなさま方のご厚志は、学生支援や研究 支援等の貴重な財源として活用させていただいております。

クレジットカード決済および口座振替による継続的なご寄付 のほか、みなさまよりご提供いただいた書籍・DVD・CDなどの 買取金額が本学への寄付となる「本de募金」、ご利用いただい た金額に応じた手数料が本学に還元される「京都大学カード」な ど、多様な寄付方法を設けています。

また、ご寄付いただいた方々に、大学の現状をお伝えするとと もに、直接謝意をお伝えする機会として、総長主催の「感謝の集 い」を開催しています。平成26年度は本学の研究施設見学や懇 親会などを行い、本学や基金の活動に対するご理解を深めてい ただきました。

このほか、百周年時計台記念館での銘板掲示、ホームページ 上での芳名掲載、感謝状の授与など、各種の顕彰も行っていま す。

大学の役割である「教育、研究、社会貢献」を全うするために、 今後も京都大学基金の更なる拡充に向けて、みなさまからのご 支援をよろしくお願いいたします。

#### 京都大学の基金(平成27年7月1日現在)

23 Cale 2 Ca	<b>  大田八子の至並(平成27年7月1日現在)</b>			
名 称	目的等			
京都大学基金	深く真理を追求し、世界をリードする先端的、独創的な教育研究活動を行い、学問の府・京都から研究成果や知的財産を創出し、日本並びに国際社会の発展・貢献に資するためのものです。			
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。			
思修館基金	幅広い知識と深い専門性、強い意志と倫理性を併せ持つ次世 代のリーダーを育成し、世界の活躍の場へ送り出すことを推進 するためのものです。			
こころの未来基金	「こころ」のはたらきの解明をめざし、こころとからだ、こころときずな、こころと生き方の3領域を研究のフィールドとして、多様な連携研究プロジェクトを推進するためのものです。			
湯川·朝永生誕百年記念 募金事業	自然科学や人文・社会科学などの基礎科学に携わる、特に創造的・独創的な成果を挙げた若手研究者を対象として、表彰と賞金の授与などの記念事業を実施するためのものです。			
旧制第三高等学校基金	旧制第三高等学校(三高)関係の歴史的に貴重な資料の収集、整理、保存、展示等の事業や調査研究を行い、三高の資料と精神を永らく後世へと継承するためのものです。			
京大天文台基金	理学研究科附属天文台の教育研究関連施設の整備、天体観望会や見学会など社会との連携拡大、国際共同研究プロジェクト関連などの事業を行うためのものです。			
京大硬式野球部基金	1898年の創立以来、日本の学生野球の牽引車としての歴史を有する京都大学体育会硬式野球部の活動を支援するためのものです。			
iCeMS基金	「物質-細胞統合科学」という新たな研究領域を開拓し、医薬やエネルギー・環境分野などさまざまな産業にイノベーションの提供を目指すためのものです。			
理学研究科基金	理学研究科・理学部が世界最先端の研究を展開し、また、国内外において理学研究を推進する研究者および理学の素養を生かして社会で活躍する職業人を育成するためのものです。			

#### 京都大学基金URL

http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp

### 本de募金URL

http://www.hon-de-bokin.jp

## 京都大学カードURL

http://www.kucard.kyoto-u.ac.jp

## 京都大学を支えてくださるみなざまへ



## 在学生・受験生のみなさまへ

## ●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は約588億円です。内訳 は経常費用約426億円、教育用資産支出額約162億円です。こ れらは卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識 をもつ人材の育成という本学の目標を達成するために活用して います。

また、学生1人当たりに換算すると、約260万円となり、前年 度より約61万円増加しています。これは、農学教育のさらなる 向上を図るため、木津川新農場を購入したことや、東一条館等 の教育用施設が竣工したことに伴い、教育用資産が増加したこ と等によるものです。

なお、教育関係経費約588億円は、学生納付金収入と入学 料・授業料免除額の合計額約137億円(学生1人当たり約61万 円)ではまかないきれないため、運営費交付金等約451億円(学 生1人当たり約199万円)を充当しています。このほか、大学院 学生に対する活動に一部の研究資金を使用しています。

#### 学生1人当たりの教育関係経費 260万円 (うち 学生納付金等61万円、運営費交付金収益等199万円)

={経常費用(42,573百万円)+

教育用資産支出額(16,205百万円)}/学生数(22,595人) ※年度比較については33ページ参照

【内 訳】 上記のうち、経常費用 188万円

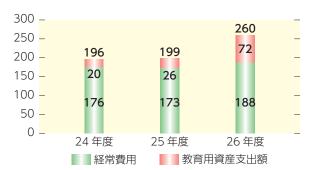
=経常費用(42,573百万円)/学生数(22.595人)

上記のうち、教育用資産支出額 72万四

=教育用資産支出額(16.205百万円)/学生数(22.595人)

#### ■学生1人当たりの教育関係経費の推移

(単位:万円)



## ●学生納付金•授業料等免除•奨学金

本学の学生納付金単価は右表のとおりです。平成26年5月1 日現在の在学生数は学部13,435人、大学院9,160人で、うち 平成26年度の入学者数は学部3.024人、大学院3.432人で す。平成26事業年度の学生納付金収入は、総額で約122億円 であり、本学収入全体の約7.0%を占めています。

また、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成 26事業年度においては入学料約0.4億円(273人)、授業料約 15.4億円(6,828人)、総額約15.8億円を免除しました。

奨学金制度としては、日本学生支援機構奨学金や地方公共 団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があり ます。

#### 学生納付金単価

(単位:円)

区 分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000 (出願書類等による選抜) を行う場合は10,000)
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

## 授業料免除割合

13.2%

=授業料免除額(1,541百万円)/授業料債権(11,709百万円) ※年度比較については33ページ参照

#### 入学料免除·授業料免除·奨学金URL

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/campus/tuition

### ●学生への支援

平成25年度に設置した学生総合支援センター障害学生支援 ルームの運営強化のため専門スタッフを増員しました。また、設 備面での支援のため構内のバリアフリー化に取り組んでいます。

課外活動施設の整備としては、北部グラウンドの部室棟の建 て替え工事や各種練習場の整備、アーチェリー場の建て替え工 事を行いました。

また、大学院学生が行った教育・研究補助業務の対価を支給 する制度があり、平成26事業年度はTA、RA※に対し、約6億円

(※) TA (ティーチング・アシスタント):指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、 実習などの教育補助業務を行うことにより、教育者としてのトレーニングを積む機会を与 えることを日的としています。

RA (リサーチ・アシスタント):研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的 な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。



北部グラウンド部室棟

#### 学生総合支援センター URL

http://www.gssc.kyoto-u.ac.jp/

## ●国際化を目指した取り組み

国際戦略[2x by 2020]に掲げた[世界に通用する国際力豊 かな人材の育成」のために、多様な留学プログラム・留学生フェ アを実施しています。

「ジョン万プログラム(学生用)」は本学の学生を世界のトップ 大学に派遣するプログラムで、平成26年度はオックスフォード 大学へ85人、スタンフォード大学へ16人、ハーバード大学へ4 人等、計132人の学生を派遣しました。

米国短期留学プログラム「The Kyoto-DC Global Leadership Program」は、世界で活躍できるグローバル人材の育成を目的とす る、京都大学大学院生または学部生(3回生以上)を対象としたワシ ントンDCにおける国際機関等での研修プログラムです。本学出 身者・同窓会ワシントン支部による経済的支援とプログラム運営に かかるさまざまな支援により、例年2月下旬から3月上旬の約2週 間で行われており、平成26年度は10人の学生を派遣しています。

留学生フェアについては、平成26年11月にベトナムのダナン 大学で、本学主催による留学説明会「Study in Japan」フェア を実施しました。これは「大学の国際化のためのネットワーク形 成推進事業(グローバル30)」で本学の留学生獲得の重点国で あるベトナムでの留学生誘致活動の一環として行ったもので す。フェア会場では大学ブースに個別相談の場を設けて、教育 内容、入試情報、特色等に関する情報提供を行い、多くの学生 が訪れていました。



米国短期留学プログラムにおけるブルッキングス研究所での受講の様子



ダナン大学での留学生フェアの様子

### 京都大学ジョン万プログラム(学生用) URL

http://www.john-man.rp.kyoto-u.ac.jp/index.html

## ●高大連携を進める取り組み

本学では、「国際展開を担えるグローバル人材」、「自ら課題を 発見し、チャレンジする人材」を求めており、高大連携を推進する ために、右表のとおり各教育委員会等と連携協定を結んでお り、平成26年度は近畿圏以外の東京都、石川県、徳島県、徳島 市、福井県の各教育委員会と連携協定を結びました。

各教育委員会と共催のさまざまな高大連携事業を展開して いるほか、本学主催による「サマースクール 2014」を開催しまし た。さらに、「学びコーディネーター」による出前授業およびオー プン授業を124校で実施しました。

また、平成28年度入試から高等学校との接続・連携を緊密なも のとする高大接続型の「京都大学特色入試」を実施することとし、 平成26年度は「京都大学交流会」、「京都大学特色入試説明会」、 「京都大学入試フェア」を開催し、全国的な周知活動を行いました。

連携協定一覧(平成27年7月1日現在)				
大阪府教育委員会	滋賀県教育委員会			
兵庫県教育委員会	京都府教育委員会			
京都市教育委員会	和歌山県教育委員会			
奈良県(教育分野の連携)	三重県教育委員会			
東京都教育委員会	石川県教育委員会			
徳島県教育委員会	徳島市教育委員会			
福井県教育委員会				

## 特色入試URL

http://www.nyusi.gakusei.kyoto-u.ac.jp/tokushoku/

## ●図書

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約686万冊、資産計上 額は約338億円です。平成26年度は、蔵書数が約7万冊増加し ました。

附属図書館では、「学習室24」(附属図書館が閉館した後も自 学自習や談話ができるスペース)および[メディア・コモンズ](勉 学や研究に必要な映像や音声情報を活用できるスペース)を中 心としたリニューアルを実施するなど、自学自習支援環境の機 能向上を図っています。

#### 学生1人当たりの図書 150万円(304冊)

=図書(33,839百万円)(686万冊)/学生数(22,595人) ※年度比較については33ページ参照

## 京都大学を支えてくださるみなさまへ

## 附属病院ご利用のみなさまへ

## ●新病院長挨拶



病院長 稲垣暢也

平成27年4月1日付で、三嶋前病院 長の後を引き継ぎ病院長に就任いたし ました。

本院は設立以来わが国の医学・医療 の発展に貢献してまいりました。なかで も診療において、患者さん目線に立っ た安全で質の高い医療を提供することは、本院にとって最も重 要な使命であると考えています。本院ではがんセンターを充実 させるなどして高度医療の推進に努めています。同時に、引き続 き、風通しの良い環境作りに努め、安全な医療を提供するため に全力を尽くしてまいります。

## ●医学部附属病院の財務内容

平成26事業年度の附属病院収益は約338億円で、医学部附 属病院の業務収益(約438億円)の約77%を占めています。

業務損益では、約16億円の利益が計上されていますが、この 利益のほとんどは、さまざまな会計制度上の理由等により生じ た資金の裏付けのない帳簿上の利益(29ページ参照)です。

実質的に使用することのできるキャッシュ(現金)ベースでは、 近年、国からの運営費交付金が縮減の一途をたどるなど、非常 に厳しい財務環境下にありますが、医療・研究・教育のいずれに おいても、広く社会に貢献し続けられるよう、日々、病院経営に 邁進しています。

■患者数 (単位:人)

区 分	24年度	25年度	26年度	増減率
入 院	356,990	352,463	347,016	△1.5%
外来	681,766	689,209	697,027	1.1%
合 計	1,038,756	1,041,672	1,044,043	0.2%

<sup>※</sup>上記患者数は医学部附属病院と保健診療所を合わせたものです。

#### ■医薬品費及び診療材料費比率

## 医薬品費及び診療材料費比率

=医薬品費及び診療材料費(12,005百万円) /附属病院収益(33,784百万円)

※年度比較については33ページ参照

35.5%

## ■附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	25年度	26年度	増減
教育経費	42	39	△ 3
研究経費	1,455	1,840	385
診療経費	21,336	21,712	376
受託研究費	1,343	1,943	600
受託事業費	71	50	△ 21
人件費	15,326	15,885	559
一般管理費	315	399	84
財務費用	444	356	△ 88
雑損	1	1	0
業務費用(計)	40,333	42,225	1,892
運営費交付金収益	4,167	4,814	647
附属病院収益	33,227	33,784	557
受託研究等収益	1,327	1,968	641
受託事業等収益	69	50	△ 19
寄附金収益	802	892	90
財務収益	_	_	_
その他	2,117	2,289	172
業務収益(計)	41,709	43,797	2,088
業務損益	1,376	1,572	196

#### ■附属病院収入

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	増減率
附属病院収入	32,199	33,633	33,542	△ 0.3%

### ■医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率

## 医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率 1.7%

=医薬品及び診療材料(565百万円)

/附属病院収益(33,784百万円)

※年度比較については33ページ参照

## ●平成26年度の取り組み

## ■診療体制の整備および患者サービスの向上

本院では、診療体制の整備および患者サービスの向上に積 極的に取り組んでいます。

平成26年度は、国内で初めて高磁場3テスラMRI手術室を導 入するなど、更に質の高い医療を提供できる環境整備を進めま した。

また、採血受付並びに外来診療受付時間を従来の午前8時30 分から午前8時15分に変更したこと、および検査窓口に自動採 血採尿受付機を導入したことにより、毎朝の混雑を緩和し、スムー ズな診療への移行に努め、患者サービスの向上を図りました。



### ■総合高度先端医療病棟の整備



総合高度先端医療病棟の完成イメージ図

平成24年度から整備を進めている新病棟の建設は、平成27 年11月に竣工し、12月から新病棟での診療を開始する予定で す。新病棟では、診療機能の拡充を図り、より高度で先端的な医 療の提供を目指します。また、臓器別・疾患別に病床を再配置 し、医師・看護師等の人材を効率的に活用することによって、よ り手厚い治療、看護の充実を実現します。

### ■先進医療の推進

本院は、高度な移植医療の実施や多くの先進医療の推進に 取り組んでいます。特に生体肝移植では国際的な診療拠点と なっています。また、骨髄移植、肺移植、腎移植のほか、難治性の 糖尿病の治療としての膵島移植などを先進医療として実施して います。

また、脳神経外科においては医療用ロボットスーツ[HAL]の 臨床研究を進め、今後先進医療として申請する予定です。

#### ■高度な移植医療

(単位:件)

区 分	24年度	25年度	26年度
肝移植	51	47	54
肺移植	22	27	34

■先進医療(厚生労働大臣が定める「評価療法	養」の1つです。)	(単位:件)
先進医療技術名	実施診療科	26年度
多焦点眼内レンズを用いた水晶体 再建術	眼科	9
重症低血糖発作に伴うインスリン 依存性糖尿病に対する心停止ドナ ーからの膵島移植	肝胆膵·移植外科	1
術後のホルモン療法およびS-1内服 投与の併用療法	乳腺外科・がん薬 物治療科	4
ペメトレキセド静脈内投与およびシ スプラチン静脈内投与の併用療法	呼吸器内科	13
術前のホルモン療法およびゾレドロ ン酸投与の併用療法	乳腺外科・がん薬 物治療科	4
ラジオ波焼灼システムを用いた腹 腔鏡補助下肝切除術	肝胆膵·移植外科	3

## ■京大病院オープンホスピタル2014の開催



パネル展示の様子

将来の医療を担う高校生や看護学生などをはじめ、地域のみ なさまに対し、安全で安心を得られる質の高い医療を提供する ため院内の各部門が実施している活動内容を紹介し、京大病院 の魅力・活力・実力を知っていただくために、毎年開催してい ます。

平成26年度は11月に開催し、部門ごとの活動内容を紹介し たパネル展示をはじめ、「インボディー測定」などの体験コーナー や、看護および放射線関係の学生を対象とした就職案内や院内 各部署の見学ツアーなどを行いました。

#### ■高磁場3テスラMRI手術室の稼働

本院では、平成26年10月に国内で初めて高磁場3テスラMRI手 術室を設置し、稼働を始めました。

これにより、術前・術中・術後のMRI撮影を迅速に行うことで、正 確な手術支援が可能となるとともに、平成25年度から稼働した次 世代ハイブリッド手術室と連携させることで、治療に伴う患者さん の負担軽減や機能改善・温存に繋げることができます。



高磁場3テスラMRI手術室全景

## 京都大学を支えてくださるみなさまへ



## 》 企業のみなさまへ

## ●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

本学は、研究成果を知的財産化し、その活用を促進すること や、海外の大学、企業、政府系機関、技術移転機関との国際的な 産官学連携活動を推進すること等を目標としています。

本学の産官学連携を統括する産官学連携本部は、「国家プロジェクト部門」、「共同研究部門」、「出資事業支援部門」、「知財・ライセンス化部門」、「法務部門」の5部門で編成される組織で、各部門では研究の内容や規模に応じたさまざまな制度を整えてい

ます。そして、産官学連携の推進や知的財産の確保と活用、ベンチャーの育成・支援等の全学的な推進支援業務を実施するとともに、学内外の関連組織と連携・協力し、本学が保有する知的財産の効果的・効率的な社会還元を図っています。

### 産官学連携本部URL

http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/

## ●京都大学イノベーションキャピタル株式会社(KU-iCap)の設立

本学は、研究成果の事業化を目指す企業等への投資その他支援を行うために、平成26年12月に「京都大学イノベーションキャピタル株式会社」を設立しました。

同社は、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用 支援事業者として、本学に属する研究者による知(研究成果・技 術等を含みます)を事業化することを目的として、既に設立され た、またはこれから設立される企業(共同研究企業からのカーブ アウトを含みます)に対して、同社が管理運営する投資事業有限 責任組合(ファンド)を通じた出資をするほか、経営上の助言等、 様々な支援活動を行います。

同社は、本学の100%出資子会社として、産官学連携本部や 学内外関連組織とも連携・協力して、本学発ベンチャーの育成・ 支援に積極的に取り組んでいきます。



知財・産官学連携セミナー 2015での出資事業説明会の様子

#### 京都大学イノベーションキャピタル株式会社URL

http://www.kyoto-unicap.co.jp/

## ●国際科学イノベーション棟の竣工について

平成27年3月に文部科学省の支援を受けて、国際科学イノベーション棟が竣工しました。

本施設では、主な活動として、本学の革新的イノベーション創出プログラムが取り組んでいる「しなやかでほっこりした」社会の実現を目指すため、コードレスな電力伝送・高度ICT技術が支える安心生活・センサーネットワーク・予防/先制医療・先端医療の分野で、研究開発・社会実装を行います。

また、本施設には地元自治体である京都府や京都市も入居 し、本学の知のシーズの地元企業への橋渡し、特区制度を活用 した規制緩和等による事業化支援に取り組み、本施設を中心 に京都の産官学が一体となって、新たな産業の創出を目指し ます。

## 活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーション拠点URL

http://www.coi.kyoto-u.ac.jp/



国際科学イノベーション棟でのセミナーやシンポジウムの様子

## ●外部資金の受入状況等

平成24~26事業年度の外部資金受入額および受入件数の推移は、下のグラフのとおりです。

本学では、文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業により、平成23年度から、高度な専門知識・経験を有し、本学の研究者を支援するとともに協同で業務の推進に取り組むリサーチ・アドミニストレーター(URA)を採用し、研究支援体制の強化に取り組んでいます。

URAが所属するKURA (京都大学学術研究支援室)では、競争 的資金の獲得や研究成果の社会還元に向け、研究者とともに研究 活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行っており、研究者 の研究活動の活性化や社会への情報発信等を推進しています。

### KURA(京都大学学術研究支援室)URL

http://www.kura.kyoto-u.ac.jp/



※受入額および受入件数は、国·地方公共団体からの受入を除いています。

### ●特許等

平成24~26事業年度の特許権等収入額および件数の推移、特許出願数および取得数の推移は、右のグラフのとおりです。

本学では、ひとつでも多くの研究成果を企業のみなさまにご活用いただき、「研究成果の特許出願→企業による実施→研究者等への利益還元→新たな知財の創出」という知的創造サイクルを有効に回すことができるよう、移転可能な特許(技術シーズ)を紹介しています。

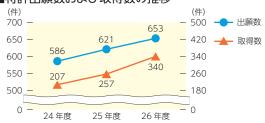
### 京都大学発明のご紹介(技術移転可能な特許) URL

http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/static/page\_id\_106.htm

## ■特許権等収入額および件数の推移



#### ■特許出願数および取得数の推移



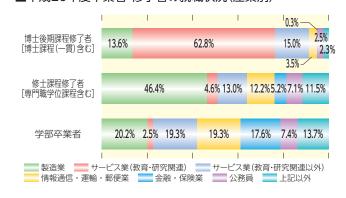
## ●卒業者・修了者の就職状況

平成26年度の卒業者・修了者数と企業等への就職者数は下表のとおりです。就職先は「平成26年度卒業者・修了者の就職状況(産業別)」にみられるとおり多岐にわたり、幅広い分野で活躍しています。このほか、修士課程や博士課程への進学者、司法試験の受験予定者等も多数います。

(単位:人)

区 分	卒業者・修了者数	うち就職者数
博士後期課程	721	535 (74.2%)
博士課程(一貫)	168	113 (67.3%)
修士課程	2,196	1,573 (71.6%)
専門職学位課程	308	123 (39.9%)
学部	2,884	932 (32.3%)

### ■平成26年度卒業者・修了者の就職状況(産業別)



## 京都大学を支えてくださるみなさまへ



## 地域のみなさまへ

## ●公開施設等

本学では、みなさまに本学の活動や研究成果に身近に触れていただく機会を提供できるよう、さまざまな公開施設を設けています。

和歌山県にある白浜水族館は、昨年7月にリニューアルオープンしました。紀伊半島南部の海に生息する魚類とカニ、ヒトデなどの無脊椎動物を約500種展示し、紀南の海の豊かさを紹介しています。

総合博物館では、約260万点の学術標本資料を収蔵し常設展示を行うほか、企画展・特別展、「夏休み学習教室 体験 EXPO」、「子ども博物館」等のイベントを通して、みなさまに本学の研究活動を紹介しています。

このほか、附属図書館や大学文書館でも、京都大学百周年時計台記念館1階歴史展示室において、随時企画展を開催しています。

また、本学には全国各地に多数の教育研究施設があり、それぞれの地域で「京都大学の窓」として親しまれています。これらの施設が一定期間に集中して施設見学会や講演会、体験実験、自然観察会等の公開イベントを実施する「京大ウィークス」は、毎年多くの方からご好評いただいており、平成26年度は、23施設で行ったイベントに延べ6,472名の参加がありました。

#### 京大ウィークスURL

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/weeks/

#### ■利用案内

●白浜水	族館【和歌山県西牟婁郡白浜町】
開館日	年中無休 9:00~17:00 (入館は16:30まで)
観覧料	高校生以上 600円(550円) 小·中学生 200円(150円)
URL	http://www.seto.kyoto-u.ac.jp/aquarium/

### ●総合博物館【京都市左京区吉田本町】

開館日	水〜日曜日 9:30 〜 16:30 (入館は16:00まで) ※年末年始(12/28 〜 1/4)、創立記念日(6/18) および8月第3週の水曜日は休館
観覧料	一般 400円(300円) 高校·大学生 300円(200円) 小·中学生 200円(100円)
URL	http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/

※観覧料のうち、( )は団体観覧料(20人以上の場合)

#### ■京大ウィークス2014の様子



花山天文台の一般公開でのザートリウス望遠鏡の解説の様子

### ●生涯学習の機会の提供

本学では、広くみなさまにもご参加いただける公開授業・公開 講座やイベントを実施しています。

また、各研究科・研究所でも、特色を生かした公開講座や施設 公開、小・中学生、高校生を対象とした体験学習などを行い、み なさまに本学の研究活動に身近に触れていただけるよう、さま ざまな機会を設けています。

## 公開授業·公開講座URL

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/open\_course

### 主な公開授業・公開講座等

名称	概要	27 年度開催時期
春秋講義	学内外の人と本学の知的資源の共有を 図るため、年に2回開催される公開講義	春季:4月8日,15日, 22日 秋季:9月(詳細 未定)
クロックタワーコンサート	教職員をはじめ地域の方々に文化・芸術に触れていただく場として、時計台記念館で開催(京都市立芸術大学との大学間交流事業)	5月10日
未来フォーラム	さまざまな分野で活躍中の京都大学卒業 生を講師に迎え、講演と意見交換を実施	5月25日 ,6月22日, 12月(詳細未定)
学びコーディネーター事業 (出前授業・オープン授業)	ポストドクターや大学院生の協力のもと、 全国の高等学校を対象に行う公開授業	8月3日~11月30日
ジュニアキャンパス	京都府内の中学校に在籍する生徒、また は京都府に在住の中学生を対象にした公 開授業	9月13日
京大ウィークス	全国各地に展開する本学の教育研究施 設における公開講座、講演会、施設公 開等を一定期間に集中して実施する事業	10月10日~11月7日

名称	概要	27 年度開催時期
地域講演会	本学の研究等の一端を広く全国に紹介することを目的とした講演会	11月28日, 12月19日
京都賞高校フォーラム	公益財団法人稲盛財団との共催により実施する青少年育成プログラム	11月(詳細未定)
京あるき in 東京 特別講座	京都市が取り組む京都創成事業に協賛 し、京都ならではの"知"を深める特別 講座を担当	2月(詳細未定)
東京で学ぶ、京大の知	東京地区において本学の研究成果を発信することを目的とする連続講演会	年間4シリーズ
京大おもろトーク	本学の学問、科学技術にアートの発想を 取り入れた座談会	年4回
対話で拓く未来への知	京都大学学術出版会との共催により実施する対話型講演会	年3~4回



## 卒業生のみなさまへ

## ●卒業生とのネットワーク強化の推進

本学の卒業生に対する支援活動および連携協力を推進する ため、卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」、「京都大学同 窓会 Facebook」を運用しています。

「京大アラムナイ」は、卒業生のみなさまに登録いただき、オン ライン上で登録された卒業生の検索を可能とするものです。卒 業生自身によりシステム上の公開項目の設定が可能で、メール アドレスを公開せずに登録されたほかの卒業生から連絡を受け ることができます。

「京都大学同窓会 Facebook」では、本学の情報を発信する ことを通して、卒業生相互、あるいは大学と卒業生間のコミュニ ケーションネットワークの強化を目指しています。

#### 京大アラムナイURL

http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/

### 京都大学同窓会FacebookURL

https://www.facebook.com/KyodaiAlumni

## ●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、本学の部局にある同窓会および国内外 の地域同窓会、そして学生サークルの同窓会を緩やかにとりま とめる連携組織です。

平成26年11月に、第9回京都大学ホームカミングデイを開催 し、延べ約2.800名の同窓生、学生、教職員および一般市民の 参加がありました。第10回京都大学ホームカミングデイは、平 成27年11月7日(土)に開催予定です。



第9回京都大学ホームカミングデイの様子

また、平成26年度は新たに愛知京大会、石川県京都大学同 窓会、京都大学福岡同窓会の3組織が京都大学同窓会に加入 し、同窓生相互の交流や同窓生と本学との連携が今後ますます 深まることが期待されます。

## 京都大学同窓会ホームページURL

http://hp.alumni.kyoto-u.ac.jp/



愛知京大会設立総会の様子

## ●京都大学東京フォーラム

本学の個性豊かな研究者が、その成果を首都圏にて発信す る場として京都大学東京フォーラムを実施しています。

平成26年9月に開催した第9回京都大学東京フォーラムでは、 「京の宇宙学」と題し、篠原真毅生存圏研究所教授、中野不二男 学際融合教育研究推進センター特任教授、磯部洋明同特定准 教授の講演と松本紘総長(当時)を交えたパネルディスカッショ ンを行い、本学卒業生を中心とした国会議員、企業、官公庁の関 係者等の来場者に対して、京都大学の今について情報発信しま した。

京都大学東京フォーラムは、首都圏における本学の情報発信 という目的にとどまらず、各界で活躍される本学関係者の結束を 図り、本学と本学に縁のある関係者をつなぐ契機となっています。



第9回京都大学東京フォーラムの様子

## 京都大学を支えてくだざるみなざまへ



## 教職員のみなさまへ

## ●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約676億円(内訳は、運営費交付金等研究経費約236億円、受託研究等経費約286億円、科学研究費補助金等約126億円、補助金(研究関係)約28億円)および研究用資産支出額約142億円の合計で約818億円です。

教員1人当たりに換算すると、研究関係経費は約2,065万円となり、前年度より約13万円増加しています。これは国際科学イノベーション棟やiPS細胞研究所第2研究棟等の研究用建物の竣工に伴い、研究用資産が増加したこと等によるものです。

## ■教員1人当たりの研究関係経費の推移



## 教員1人当たりの研究関係経費 2,065万円

={経常費用等(67,640百万円)+

研究用資産支出額(14,151百万円)}/教員数(3,961人) ※年度比較については33ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成26年5月1日現在)

### ■教員1人当たりの研究関係経費の内訳

(単位:万円)



## ●人件費

本学の業務費のうち人件費は約671億円で、平成25事業年度に比べ、約45億円増加しています。報酬および給与等については、常勤人件費が約26.6億円増加、非常勤人件費が約1.8億円減少、退職手当が約19.6億円増加しています。

常勤人件費が増加した要因は、給与の臨時特例に関する法律による減額が終了したこと等によります。

また、退職手当が増加した要因は、平成25年度に教員の定年年齢を引き上げたことに伴って、退職者数自体が一時的に減少していたこと等によるものです。

これらの要因により、業務費のうち人件費が占める割合(人件費比率)は44.1%で、平成25事業年度と比較し、0.4ポイント増加しています。

#### ■人件費の内訳

(単位:百万円)

区分	区分		25年度	26年度	差引
報酬および	常勤	53,094	53,306	55,962	2,656
給与等	非常勤	7,819	7,732	7,550	△ 182
退職手当	退職手当		1,598	3,560	1,962
合 計	t	64,984	62,636	67,072	4,436

## 人件費比率

44.1%

=人件費(67,072百万円)/業務費(152,228百万円) ※年度比較については32ページ参照

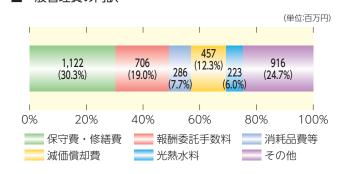
#### ■人件費および人件費比率の推移



## ●一般管理費

平成26事業年度の一般管理費は約37億円で、平成25事業 年度に比べ、保守費・修繕費や消耗品費等の削減により、約3億 円減少しています。





また、業務費に対する一般管理費の比率(一般管理費比率) は2.4%で、平成25事業年度に比べ0.4ポイント減少していま す。これは、予算をより多く教育研究活動に充当できていること を意味します。



## ●研究者への支援の取り組み

### ■次世代グローバル研究リーダーの育成

文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事 業」の採択(平成26年10月)を受け、「京阪神次世代グローバル 研究リーダー育成コンソーシアムThe Keihanshin Consortium for Fostering the Next Generation of Global Leaders in Research (略称[K-CONNEX])]を設立しました。

本事業では、京都大学、大阪大学、神戸大学をコア機関とし て、①若手研究者の安定的雇用、②海外機関、産業界、異分野 の研究者等との交流に基づく多様な経験を積む研鑽の場・プロ グラムの提供、③手厚い育成支援体制、研究支援体制を三位一 体で構築し、独創的で世界を牽引する次世代グローバル研究 リーダーの育成を目指します。

### ■研究費等の支援

本学では、優秀な若手研究者を特定准教授・助教として採用 し、最長5年間、自由な研究環境を与え自身の研究に没頭させる ことにより、次世代を担う先見的な研究者を養成する京都大学次 世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」を実施しています。

また、本学に採用されたばかりの若手研究者等の大学での研 究のスタートアップを支援する[若手研究者スタートアップ経 費」、研究キャリアを積んだ若手研究者の意欲的な活動を支援す る「若手研究者ステップアップ経費」、海外研究組織・研究者との 国際共同研究や異分野融合研究の新たな取り組みや企画を推 進するためのチーム研究を支援することを目的とした「融合チー ム研究プログラム(SPIRITS)」などといった研究費の支援を行っ ています。



京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアムURL

http://k-connex.kyoto-u.ac.jp/



白眉プロジェクトにおけるセミナーの様子

# 貸借対照表

		資産	の部		(単位・日万円、	単位未満切り捨て)
科目	<b>22年度</b> (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	<b>26年度</b> (H27.3.31)	
固定資産	411,979	405,193	408,798	415,472	414,341	△ 1,131
土地	166,578	166,618	166,584	162,799	168,333	5,534
減損損失累計額*1	0	△ 2	0	0	0	_
建物	205,597	210,169	224,815	236,020	251,694	15,674
減価償却累計額*2	△ 64,636	△ 73,473	△ 82,536	△ 91,548	△ 101,022	△ 9 <b>,</b> 474
構築物	15,406	15,866	17,674	19,871	21,301	1,430
減価償却累計額	△ 5,428	△ 6,162	△ 6,891	△ <b>7,</b> 582	△ 8,379	△ 797
減損損失累計額	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	_
工具器具備品	110,633	113,481	118,124	128,905	135,982	7,077
減価償却累計額	△ 67,911	△ 76,227	△ 82,194	△ 95,798	△ 106,131	△ 10,333
図書	33,074	33,359	33,317	33,686	33,839	153
美術品・収蔵品	751	756	779	841	858	17
建設仮勘定*3	2,252	4,199	4,508	14,302	6,189	△ 8,113
特許権*4	87	125	204	288	345	57
借地権*5	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259	_
ソフトウェア	188	113	93	227	254	27
投資有価証券※6	8,613	9,600	9,585	8,561	7,052	△ 1,509
関係会社株式 <sup>※7</sup>	_	6	6	6	56	50
長期性預金*8	4,600	4,600	2,600	2,600	1,100	△ 1,500
その他	915	905	869	1,032	1,609	577
流動資産	44,097	46,066	87,736	87,978	91,929	3,951
現金及び預金	12,055	16,569	53,980	73,884	79,326	5,442
未収学生納付金収入*9	276	256	250	312	302	△ 10
徴収不能引当金 <sup>*10</sup>	△ 77	△ 71	△ 71	△ 62	△ 70	△ 8
未収附属病院収入*9	6,107	6,913	7,027	6,584	6,696	112
徴収不能引当金 <sup>*10</sup>	△ 462	△ 444	△ 304	△ 277	△ 148	129
未収入金*9	1,663	1,208	4,169	1,982	2,100	118
有価証券**11	24,002	20,999	21,000	4,001	2,001	△ 2,000
たな卸資産 <sup>*12</sup>	25	31	68	69	788	719
医薬品及び診療材料 <sup>*12</sup>	364	402	843	572	565	△ 7
その他	141	202	771	910	367	△ 543
資産合計	456,077	451,260	496,534	503,451	506,271	2,820

- 注)貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)および純資産(政 府出資金、資本剰余金等) を記載し、報告するものです。
- (※ 1) 減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著し く低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額 を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少 させた累計額です。
- (※ 2) 減価償却(固定資産の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、 毎期計画的・規則的に費用としていく会計処理) により資産の価額を減少さ せた累計額です。
- (※ 3) 建設中である建物や構築物などにかかる建設資材の購入費用や手付金など、 その資産を取得するための支出額を計上するときに使う科目です。
- (※ 4) 特許法に基づき登録することによって与えられる新規で創造性のある発明の 独占的、排他的な権利です。
- (※ 5) 業務運営のため所有・使用している他人の土地を利用するための借地権・地 上権です。
- (※ 6) 国債、地方債、政府保証債その他の債券であり、そのうち期末日の翌日から 起算して償還日が1年を超えて到来するものです。
- (※7) 特定関連会社及び関連会社の株式です。
- 預金のうち、期末日の翌日から起算して満期日が1年を超えて到来するもので (% 8) す。
- (※9) 通常の業務活動により発生した未収債権であり、学生納付金収入、附属病院 収入およびそれ以外に分けて表示しています。
- (※ 10) 将来において、徴収できない可能性の高い未収債権に対する引当金です。
- (※ 11) 国債、地方債、政府保証債その他の債券であり、そのうち期末日の翌日から 起算して償還日が1年以内に到来するものです。
- (※ 12) 製品、半製品、原材料、仕掛品などの会計期末における在庫のことであり、 医薬品及び診療材料とそれ以外に分けて表示しています。

					(単位・日月日、	単位木両切り括()
	負債の部					
科目	<b>22年度</b> (H23.3.31)	<b>23年度</b> (H24.3.31)	<b>24年度</b> (H25.3.31)	<b>25年度</b> (H26.3.31)	<b>26年度</b> (H27.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	108,211	107,074	107,067	108,015	107,391	△ 624
資産見返負債*13	75,197	78,959	82,228	86,245	87,294	1,049
センター債務負担金*14	16,122	13,752	11,533	9,472	7,613	△ 1,859
長期借入金*15	2,755	2,826	2,756	4,258	6,448	2,190
長期未払金	13,898	11,256	10,283	7,754	5,642	△ 2,112
その他	235	280	265	283	391	108
流動負債	56,168	55,548	69,916	70,698	70,389	△ 309
運営費交付金債務 <sup>*16</sup>	5,264	7,862	12,971	13,040	10,015	△ 3,025
寄附金債務 <sup>*17</sup>	14,334	14,979	16,322	17,829	18,584	755
前受受託研究費等 <sup>*18</sup>	4,610	3,857	5,987	6,543	7,381	838
一年以内返済予定センター債務負担金 <sup>*14</sup>	2,567	2,370	2,218	2,061	1,859	△ 202
一年以内返済予定長期借入金*15	413	413	466	503	568	65
未払金	23,174	21,575	22,879	24,333	25,891	1,558
その他	5,803	4,489	9,071	6,387	6,088	△ 299
負債合計	164,380	162,623	176,983	178,713	177,780	△ 933

	純資産の部					
科目	<b>22年度</b> (H23.3.31)	<b>23年度</b> (H24.3.31)	<b>24年度</b> (H25.3.31)	<b>25年度</b> (H26.3.31)	<b>26年度</b> (H27.3.31)	増△ <b>減</b> (前年比較)
資本金	244,526	244,526	273,709	273,709	273,709	_
政府出資金*19	244,526	244,526	273,709	273,709	273,709	_
資本剰余金	20,289	15,545	19,353	23,526	26,032	2,506
資本剰余金*20	81,446	85,055	96,793	109,038	119,881	10,843
損益外減価償却累計額 <sup>*21</sup>	△ 61,148	△ 69,499	△ 77,431	△ 85,502	△ 93,819	△ 8,317
損益外減損損失累計額 <sup>*22</sup>	△ 7	△ 10	△ 8	△ 8	△ 8	_
損益外有価証券損益累計額(その他)*23	_	_	_	_	△ 19	△ 19
その他	0	0	0	0	0	0
利益剰余金	26,880	28,565	26,487	27,501	28,748	1,247
前中期目標期間繰越積立金*24	25,947	25,896	22,159	21,435	20,345	△ 1,090
教育研究等積立金*25	_	159	444	500	537	37
積立金 <sup>*26</sup>	_	773	2,224	3,827	5,528	1,701
当期未処分利益 <sup>*27</sup>	933	1,736	1,658	1,738	2,337	599
純資産合計	291,696	288,637	319,550	324,737	328,490	3,753
負債・純資産合計	456,077	451,260	496,534	503,451	506,271	2,820

- (※13) 固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を負債から振り替え、当 該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として 収益化する会計処理のための科目です (28ページ参照)。
- (※ 14) 法人化の際に、国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営セン ターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営セン ターへの拠出債務であり、期末日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到 来する金額を流動負債に、1年を超えて償還期限の到来する金額を固定負債に 計上しています。
- (※ 15) 返済期限が1年を超える借入金であり、期末日の翌日から起算して1年以内に 返済期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて返済期限の到来する金額 を固定負債に計上しています。
- (※ 16) 国から交付された運営費交付金の未使用相当額です。
- (※ 17) 寄附者が使途を特定した寄附金および本学が使用に先立ってあらかじめ計画 的に使途を特定した寄附金の未使用相当額です。
- (※ 18) 外部から委託を受けて法人の業務として行う研究(受託研究)に係る受託研 究収入(共同研究収入および受託事業収入等を含む)を受領したもののうち、 受託研究等が終了していない場合に計上される科目です。
- (※ 19) 政府からの金銭出資および金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額です。

- (※ 20) 資本金および利益剰余金以外の純資産であり、贈与資本および評価替資本が 含まれています。
- (※ 21) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定さ れないものとして特定された償却資産にかかる減価償却累計額です。
- (※ 22) 固定資産の減損にかかる国立大学法人会計基準第6に基づき、中期計画等で想 定した業務運営を行ったにもかかわらず発生した減損にかかる減損損失累計 額です。
- (※ 23) 国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援 事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益累計額、関 係会社株式評価損累計額です。
- (※ 24) 第1期中期目標期間 (平成16~21年度) の積立金のうち、文部科学大臣よ り第2期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額 です (29ページ参照)。
- (※ 25) 経営努力認定 (文部科学大臣の承認) を受けた目的積立金です (29ページ参
- (※ 26) 経営努力認定以外の資金の裏付けのない積立金です (29ページ参照)。
- (※ 27) 損益計算書の当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた金額を計上する 科目です。

## 財務諸表等の要約

# ● 損益計算書

科目	<b>22年度</b> (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	<b>24年度</b> (H24.4-H25.3)	<b>25年度</b> (H25.4-H26.3)	<b>26年度</b> (H26.4-H27.3)	増△ <b>減</b> (前年比較)
経常費用						
業務費	132,373	137,957	139,388	143,306	152,228	8,922
教育経費*1	5,179	5,172	6,899	7,745	8,433	688
研究経費*2	22,148	23,015	24,073	23,452	23,117	△ 335
診療経費*3	19,089	19,719	20,337	21,335	21,712	377
教育研究支援経費*4	3,059	3,320	2,885	2,638	3,287	649
受託研究費等*5	21,349	21,158	20,208	25,499	28,606	3,107
人件費	61,547	65,569	64,984	62,636	67,072	4,436
一般管理費	4,203	4,155	4,195	4,021	3,709	△ 312
財務費用	1,162	990	828	692	561	△ 131
支払利息	1,162	990	820	689	558	△ 131
その他の財務費用	_	0	7	2	2	0
雑損	18	51	47	34	42	8
経常費用合計	137,757	143,155	144,459	148,054	156,542	8,488
経常収益						
運営費交付金収益*6	48,498	52,291	52,008	49,227	53,901	4,674
学生納付金収益 <sup>*7</sup>	13,685	13,735	12,172	11,940	13,762	1,822
附属病院収益 <sup>*8</sup>	29,656	31,466	32,469	33,227	33,784	557
受託研究等収益等*9	20,518	20,364	20,275	25,397	28,847	3,450
寄附金収益*10	4,335	4,402	4,337	4,137	4,499	362
補助金等収益*11	8,852	9,109	10,071	9,389	7,816	△ 1,573
研究関連収入*12	3,186	3,295	3,448	4,141	3,706	△ 435
資産見返負債戻入*13	7,827	8,561	9,295	9,432	9,611	179
その他	2,540	1,733	2,585	3,153	3,169	16
経常収益合計	139,101	144,961	146,664	150,045	159,098	9,053
経常利益	1,343	1,806	2,204	1,990	2,555	565
臨時損失*14	482	152	1,063	453	335	△ 118
臨時利益 <sup>※15</sup>	19	32	67	27	74	47
目的積立金取崩額*16	_	_			_	
前中期目標期間繰越積立金取崩額*17	52	50	449	172	42	△ 130
当期総利益	933	1,736	1,658	1,738	2,337	599

- 注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。
- (※ 1) 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する費用です。
- (※ 2) 国立大学法人等の業務として行われる研究に要する費用です。
- (※3) 附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する費用です。
- (※4) 附属図書館や学術情報メディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人 全体の教育および研究の双方を支援するために設置されている施設または組 織であって学生および教員の双方が利用するものの運営に要する費用です。
- (※ 5) 国や民間等からの受託研究や共同研究に要する費用および病理組織検査や受託研究員などに要する費用です。
- (※ 6) 運営費交付金債務のうち、期間進行、業務達成、費用進行のいずれかの基準 に応じて収益化したものです。
- (※ 7) 授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したもの、入学料収益および検定 料収益です。
- (※8) 附属病院における診療にかかる収益です。
- (※ 9) 国や民間等からの受託研究や共同研究に係る収益および病理組織検査や受託研究員の受入などに係る収益です。

- (※ 10) 使途を特定して受け入れた寄附金による費用に充当した収益および使途を特定せず受け入れた寄附金にかかる収益です。
- (※ 11)受け入れた補助金等による費用に充当した収益です。
- (※ 12) 科学研究費補助金等の間接経費の受入にかかる収益です。
- (※ 13) 取得した固定資産 (償却資産) を減価償却する際に、その減価償却相当額を 資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための科目です。
- (※ 14) 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の除却に係る損失等が含まれます。
- (※ 15) 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産の売却に係る利益等が含まれます。
- (※ 16) 目的積立金による費用計上相当額を目的積立金から取り崩して振り替えるための科目です。
- (※ 17) 前中期目標期間繰越積立金による費用計上相当額を前中期目標期間繰越積立 金から取り崩して振り替えるための科目です。



					(単位:百万円、	単位未満切り捨て)
科目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	増△ <b>減</b> (前年比較)
I.業務活動によるキャッシュ・フロー	(П22.4-П23.3)	(HZ3.4-HZ4.3)	(П24.4-П25.3)	(п23.4-п26.3)	(HZ0.4-HZ7.3)	(月)1十-1C#X <i>)</i>
	^ 44.77O	^ 16 671	△ 51,694	∧ EE 072	^ E0 E20	^ 2 EE6
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 44,770	△ 46,671		△ 55,972	△ 59,528	△ 3,556
人件費支出	△ 67,415	△ 66,379	△ 69,213	△ 69,431	△ 70,139	△ 708
その他の業務支出	△ 3,791	△ 3,843	△ 3,543	△ 3,744	△ 3,296	448
運営費交付金収入	57,999	56,842	59,942	52,524	55,409	2,885
学生納付金収入	12,785	12,627	12,504	12,313	12,155	△ 158
附属病院収入	28,945	30,603	32,198	33,632	33,542	△ 90
受託研究等収入等	21,903	19,475	21,571	26,649	29,486	2,837
寄附金収入	4,932	4,826	5,349	5,528	5,255	△ 273
補助金等収入	12,367	14,143	12,121	15,436	12,426	△ 3,010
その他収入	6,215	3,417	4,913	5,383	5,333	△ 50
小計	29,173	25,042	24,149	22,320	20,644	△ 1,676
国庫納付金の支払額	△ 3,646	_	_	_	_	_
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,526	25,042	24,149	22,320	20,644	△ 1,676
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 145,004	△ 109,995	△ 50,000	△ 33,991	△ 20,605	13,386
有価証券の償還による収入	122,000	112,000	50,000	36,000	24,100	△ 11,900
関係会社株式の取得による支出	_	△ 6	_	_	△ 70	△ 70
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,643	△ 20,477	△ 26,196	△ 32,637	△ 28,626	4,011
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13	23	4,521	2,987	1,286	△ 1,701
施設費による収入*1	8,632	5,770	9,510	12,842	9,942	△ 2,900
施設費の精算による返還金の支出	_	_	_	_	△ 71	△ 71
国立大学財務・経営センターへの納付による支出**2	_	_	△ 68	_	_	_
定期預金等の取得による支出	△ 2,000	△ 3,000	_	_	△ 103,500	△ 103,500
定期預金等の払戻による収入	_	_	_	_	121,000	121,000
資産除去債務の履行による支出*3	_	0	_	_	_	_
小計	△ <b>50,001</b>	△ 15,685	△ 12,233	△ 14,799	3,455	18,254
利息及び配当金の受取額	313	271	307	366	326	△ 40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,688	△ <b>15,414</b>	△ 11,925	<b>△ 14,432</b>	3,782	18,214
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,725	△ 2,567	△ 2,370	△ 2,218	△ 2,061	157
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 258	△ 413	△ 413	△ 466	△ 503	△ 37
国立大学財務・経営センター借入れによる収入		483	397	2,005	2,758	753
PFI債務の返済による支出 <sup>*4</sup>	△ 1,985	△ 1,349	△ 1,510	△ 1,522	△ 1,545	△ 23
ファイナンス・リース債務の返済による支出**5	△ 2,620	△ 3,097	△ 1,282	△ 1,064	△ 1,047	17
増資による収入	_,020	_	29,200	_	_	_
小計	△ <b>7,589</b>	△ 6,944	24,020	△ <b>3,266</b>	△ 2,398	868
利息の支払額		_ <b>3,311</b>	△ 832	_ <b>5,236</b> △ 716	_ <b>2,336</b>	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ <b>8,623</b>	△ 8,113	23,188	△ <b>3,983</b>	△ <b>2,985</b>	998
W. 資金増加額 (又は減少額)	△ 32,785	1,514	35,411	3,904	21,441	17,537
V. 資金期首残高	44,840	12,055	13,569	48,980	52,884	3,904
VI. 資金期末残高	12,055	13,569	48,980	52,884	74,326	21,442
V1. 貝亚州不及同	12,000	13,309	40,900	52,004	74,320	۷۱,44∠

注)キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、 報告するものです。

<sup>(※ 1)</sup> 施設整備費補助金および国立大学財務・経営センター交付金の入金額です。

<sup>(※ 2)</sup> 国から出資された土地の処分収入にかかる国立大学財務・経営センターへの 納付額です。

<sup>(※ 3)</sup> 資産除去債務を計上した有形固定資産の除去にかかる支出額です。

<sup>(※ 4)</sup> PFI (公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技 術的能力を活用して行う手法)事業にかかる債務の返済による支出額です。

<sup>(※5)</sup> ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科目	<b>22年度</b> (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	単○末間切り指() 増△減 (前年比較)
I. 業務費用	(1122.4-1123.3)	(1123.4-1124.3)	(1124.4-1123.3)	(1123.4-1120.3)	(1120.4-1127.3)	(BJ-1-10+X)
(1) 損益計算書上の費用	138,239	143,307	145,523	148,507	156,877	8,370
業務費	132,373	137,957	139,388	143,306	152,228	8,922
一般管理費	4,203	4,155	4,195	4,021	3,709	△ 312
財務費用	1,162	990	828	692	561	△ 131
<b>雑損</b>	18	51	47	34	42	8
臨時損失	482	152	1,063	453	335	△ 118
(2) (控除)自己収入等	△ 73,828		△ 75,189	△ 81,139	△ 87,203	△ 6,064
学生納付金収益	△ 13,685	△ 13,735	△ 12,172	△ 11,940	△ 13,762	△ 1,822
附属病院収益	△ 29,656	△ 31 <b>,</b> 466	△ 32,469	△ 33,227	△ 33,784	△ 557
受託研究等収益等	△ 20,518	△ 20,364	△ 20,275	△ 25,397	△ 28,847	△ 3,450
寄附金収益	△ 4,335	△ <b>4,4</b> 02	△ 4,337	△ <b>4,13</b> 7	△ 4,499	△ 362
財務収益	△ 239	△ 257	△ 292	△ 353	△ 310	43
雑益	△ 1,045	△ 1,106	△ 1,382	△ 1,708	△ 1,779	△ 71
資産見返負債戻入	△ 4,326	△ <b>4,</b> 182	△ 4,193	△ 4,346	△ 4,145	201
臨時利益	△ 19	△ 32	△ 67	△ 27	△ 74	△ 47
業務費用合計	64,411	67,759	70,333	67,368	69,674	2,306
Ⅱ. 損益外減価償却相当額*1	8,434	8,542	8,552	8,442	8,528	86
Ⅲ. 損益外減損損失相当額*2	1	16	5	_	_	_
IV. 損益外有価証券損益相当額(その他)*3	_	_	_	_	19	19
V. 損益外利息費用相当額 <sup>*4</sup>	0	0	0	0	0	0
Ⅵ. 損益外除売却差額相当額 <sup>※5</sup>	63	94	88	159	86	△ 73
Ⅶ. 引当外賞与増加見積額*6	△ 22	△ 14	△ 60	180	81	△ 99
<b>亚. 引当外退職給付増加見積額<sup>※7</sup></b>	1,399	△ 167	△ 931	△ 656	△ 916	△ 260
	4,058	3,669	3,150	3,399	2,818	△ 581
国又は地方公共団体の無償又は減額され						
た使用料による貸借取引の機会費用	834	1,153	1,642	1,562	1,673	111
政府出資の機会費用	3,224	2,515	1,507	1,836	1,145	△ 691
X. 国立大学法人等業務実施コスト						
	78,347	79,900	81,139	78,893	80,291	1,398

注)国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務運営に 関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、 平成26年度では約803億円です。

<sup>(※ 1)</sup> 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定さ

<sup>(※ 2)</sup> 固定資産の減損にかかる国立大学法人会計基準第6に基づき、中期計画等で想定

した業務運営を行ったにもかかわらず発生した減損にかかる減損損失相当額です。 (※3) 国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援 事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係 会社株式評価損相当額です。

本化体不JaThll相相相に9。 (※4) 国立大学法人会計基準第90に基づき、資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理を行うこととされた除去費用等に係る利息費用相当額です。 (※5) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の固定資産除却損相当額、およ

び売却した際の帳簿価格から売却価格を差し引いた額となります。 また、政府から出資された土地の譲渡取引で、当該譲渡取引により生じた収入 額から独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額を差し引いた額を 資本的支出に充てた場合で、譲渡取引により生じた譲渡差額及び譲渡取引にか かる費用も含まれます。

<sup>(※ 6)</sup> 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の賞与引

当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上しています。 (※ 7) 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職 給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上しています。

<sup>(※8)</sup> 国又は地方公共団体の財産を無償または減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等です。



## 〉決算報告書(決算額)

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増△減 (前年比較)
収入						
運営費交付金	58,000	56,843	64,077	56,061	60,330	4,269
施設整備費補助金	8,485	5,623	9,381	12,678	9,794	△ 2,884
補助金等収入	13,158	13,539	14,145	13,776	12,391	△ <b>1,385</b>
国立大学財務・経営センター施設費交付金	148	148	148	148	148	_
自己収入	43,070	44,637	50,836	53,534	49,163	△ <b>4,371</b>
授業料、入学料及び検定料収入	12,831	12,656	12,514	12,393	12,163	△ 230
附属病院収入	28,946	30,603	32,199	33,633	33,542	△ 91
財産処分収入	0	_	4,508	5,441	1,241	△ 4,200
雑収入	1,293	1,378	1,615	2,067	2,217	150
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 <sup>※1</sup>	30,211	28,425	31,604	35,335	38,415	3,080
引当金取崩*2	126	127	150	164	135	△ 29
長期借入金収入	_	484	398	2,005	2,759	754
目的積立金取崩*3	_	_	_	_	_	_
前中期目標期間繰越積立金取崩*4	681	944	2,185	1,106	826	△ 280
出資金*5	_	_	29,200	_	70	70
計	153,879	150,770	202,124	174,807	174,031	△ 776
支出						
業務費	92,603	95,881	101,424	103,940	104,308	368
教育研究経費	63,826	65,549	70,079	71,016	71,142	126
診療経費	28,777	30,332	31,345	32,924	33,166	242
施設整備費	8,633	6,255	9,975	14,864	12,621	△ <b>2,243</b>
補助金等	13,253	13,361	14,261	13,915	12,308	△ 1,607
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 <sup>※6</sup>	28,434	26,830	29,497	33,442	37,504	4,062
長期借入金償還金*7	3,725	3,601	3,300	3,110	2,913	△ 197
国立大学財務・経営センター施設費納付金	_	_	69	_	_	_
出資金 <sup>*8</sup>	_	_	_	_	70	70
	146,648	145,928	158,526	169,271	169,724	453
収入-支出	7,231	4,842	43,598	5,536	4,307	△ 1,229

注)決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れて、国立大学法人等の運営状況を収入・支 出ベースで報告するものです。

入れた収入等です。

<sup>(※ 2)</sup> 前年度に積み立てた賞与引当金等にかかる取り崩し額です。

<sup>(※3)</sup> 目的積立金にかかる取り崩し額です。

<sup>(※ 4)</sup> 前中期目標期間繰越積立金にかかる取り崩し額です。

<sup>(※5)</sup> 国立大学法人の行う特定研究成果活用支援事業に対して国から交付された出資 金です。

<sup>(※ 1)</sup> 国や民間等からの受託研究や共同研究等にかかる収入および寄附金として受け (※ 6) 国や民間等からの受託研究や共同研究等に要する支出および寄附金による教 育・研究・診療等に要する支出等です。

<sup>(※ 7)</sup> 国立大学財務・経営センターに対する債務負担金・借入金の償還に要する支出

<sup>(※ 8)</sup> 国立大学法人の行う特定研究成果活用支援事業の実施に伴う出資金です。

## 財務諸表等の要約

## 国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮し、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くのみなさまに本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

#### I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

#### Ⅱ. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の主な目的	利益の獲得		
民間企業	利害関係者の経済 的利益最大化、企 業価値最大化	目的とする		
大 学	公共的性格を有す る教育・研究など の推進	目的としない	<b>&gt;</b>	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのために、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、 基本的には民間企業と同じ考え方に従って会計処理が行われています。

#### Ⅲ. 国立大学法人会計の独特な仕組み

#### ●収益の考え方

国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。受入時に負債に計上した後、時間の経過とともに、教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次

収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。



教育・研究などを行う義務(負債)の発生

#### ●損益均衡を前提とした会計処理

機械等の固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益(資産見返負債戻入)に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、 その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計 されています。 ※減価償却費:固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。



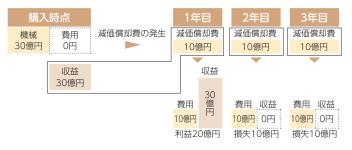
機械(固定資産)の購	入30億円				7 (,11) 0,11	()(( = L)			
購入時	<b>寺点</b>		1年	F目	2年	=	3	年目	
機械	費用	減価償却費の発生	減価償	賞却費	減価償	即費	減価	償却費	
30億円	0円		101	10億円		10億円		10億円	
資産見返負債	収益	減価償却費にあわせて収益に振り替え	収	益	収	益	ЦX	<b>益</b>	
30億円	0円		10(	意円	10(	10億円		)億円	
			費用	収益	費用	収益	費用	収益	
			10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	
			利益	益0	利主	益0	禾	J益0	

### Ⅳ. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

## ●収益の考え方



#### ●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



#### ●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合 減価償却:30年(毎年定額)

区分	1~20年	21~30年	累計
返済に充てられる収益 (病院収益)	毎年1.5億円	毎年0円 (20年で返済終了)	30億円
費用 (減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	30億円
損益	毎年0.5億円	毎年 △1億円	±0円

病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

28ページで示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。したがって、1年目の利益20億円も、2 $\sim$ 3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

※この説明では、単純化のために機械(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の 一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。

他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することになります。

左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の 減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益 (1  $\sim$  20年) も、1億円の損失 (21  $\sim$  30年) も、資金の裏付けのない帳簿上の数字です。

※この説明では、会計年度ごとの借入金に係る損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

### V. 国立大学法人の利益

#### ●通常の事業年度

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や 積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金

の使途に従って使用することが認められています。この「経営努力認定」 については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益につい て、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の 上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「IV.資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることになります。



経営努力認定を受けた利益で、次年度以降に中期計画で定めた剰余金の使途に従って 教育・研究・診療を充実させるために使用

資金の裏付けのない帳簿上の利益で、次年度以降の会計上の損失と相殺

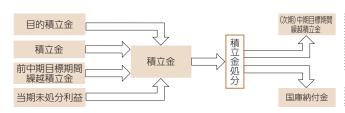
#### ●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金 処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間 繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期未処分利益を含め た積立金の処分を行います。

具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由 があるかどうかについて国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務 大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。

文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期) 中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められていますが、それ以外のものについては国への返還を求められます。



積立金処分において、次期中期目標期間への繰越が認められたものであり、次期中期計画 で定めた積立金の使途に従って使用

【目的積立金 (運営努力で発生した利益) と積立金 (資金の裏付けのない帳簿上の利益) の両方が含まれます。】

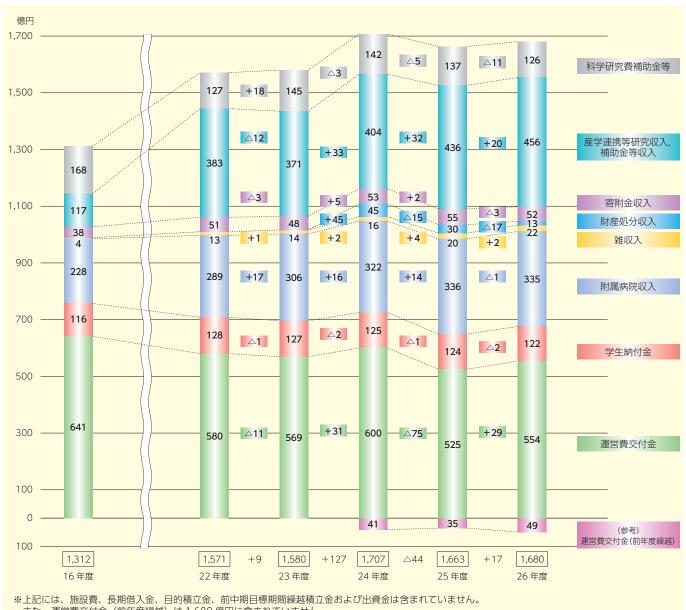
積立金処分において、次期中期目標期間への繰越が認められなかったものであり、国に返還

## 財務諸表等の要約



## その他の財務情報

#### ●主な運営財源の推移



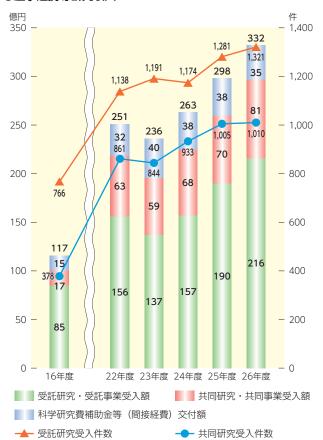
また、運営費交付金(前年度繰越)は1,680億円に含まれていません。

## ■平成26年度の主な運営財源 1,680億円

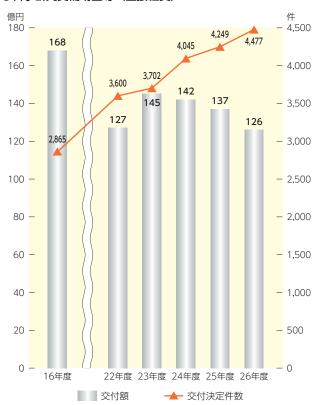
平成 26 年度の運営費交付金については、前年度に引き続き大学改革促 進係数による減額が実施されましたが、給与の臨時特例に関する法律への 対応が終了したこと等により、前年度に比べ増加しました。しかしながら、 給与の臨時特例に関する法律への対応実施前である平成 23 年度と比べ減 少しました。

このような厳しい財政状況に対処するため、運営費交付金による特別経 費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・ 寄附金などの外部資金の充実を図りました。

#### ●産学連携等研究収入

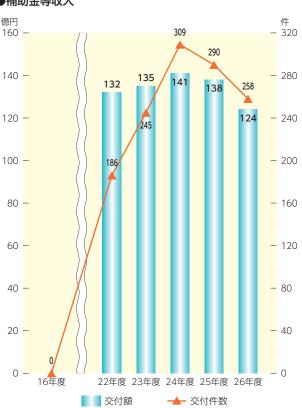


#### ●科学研究費補助金等(直接経費)

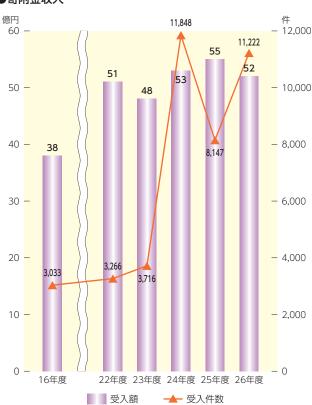


※科学研究費補助金等に含まれていたが、その後補助金等に 変更されたものがあるため、平成 16 年度は平成 22 年度 から平成26年度よりも金額が多くなっています。

### ●補助金等収入



### ●寄附金収入



## 財務諸表等の要約



# その他の財務情報 -

### ●国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増△減(前年比較)		
流動比率	流動資産÷流動負債	78.5%	82.9%	125.5%	124.4%	130.6%	6.2%		
	1年以内に支払期限が到来する負債に対す	する支払能力を示す	指標であり、比率が	(高いほど健全性が	高いとされています	<b>.</b>			
自己資本比率	自己資本(純資産)÷ 総資産(負債+純資産)	64.0%	64.0%	64.4%	64.5%	64.9%	0.4%		
	総資産に対する自己資本の割合を示す指	標であり、比率が高	いほど健全性が高い	いとされています。					
人件費比率	人件費÷業務費	46.5%	47.5%	46.6%	43.7%	44.1%	0.4%		
	業務費に占める人件費の割合を示す指標	であり、比率が低い	ほど効率性が高い。	とされています。					
一般管理費比率	一般管理費÷業務費	3.2%	3.0%	3.0%	2.8%	2.4%	△ 0.4%		
	業務費に対する一般管理費の割合を示す	指標であり、比率が	低いほど効率性が	高いとされています	0				
外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益) :経常収益	17.9%	17.1%	16.8%	19.7%	21.0%	1.3%		
	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金による活動が活発に行われたことになります。								
業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費	3.9%	3.7%	4.9%	5.4%	5.5%	0.1%		
	業務費に占める教育経費(人件費を含ま	ず。)の割合を示す	指標です。						
学生当教育経費	教育経費÷学生数	230 千円	229 千円	306 千円	342 千円	373 千円	31 千円		
	学生数	22,559 人	22,589 人	22,576 人	22,677 人	22,595 人	△82人		
	学生1人当たりの教育経費(人件費を含ま	まず。) を示す指標で	<b>ੱ</b> ਰੇ.						
業務費対研究経費 比率	研究経費÷業務費	16.7%	16.7%	17.3%	16.4%	15.2%	△ 1.2%		
	業務費に占める研究経費(人件費を含ま	ず。)の割合を示す	指標です。	-					
教員当研究経費	研究経費÷教員数	6,009 千円	6,030 千円	6,243 千円	6,110 千円	5,836 千円	△ 274 千円		
	教員数	3,686 人	3,817 人	3,856 人	3,838 人	3,961 人	123 人		
	教員1人当たりの研究経費(人件費を含ま	まず。) を示す指標で	<b>ॅ</b> व.						
経常利益比率	経常利益·経常収益	1.0%	1.2%	1.5%	1.3%	1.6%	0.3%		
	経常収益に対する経常利益の割合を示す	指標であり、比率が	高いほど収益性が	高いとされています					
診療経費比率	診療経費÷附属病院収益	64.4%	62.7%	62.6%	64.2%	64.3%	0.1%		
	附属病院収益に対する診療経費(人件費	を含まず。)の割合を	を示す指標であり、	比率が低いほど収益	益性が高いとされて	います。			
附属病院収入対長 期借入金返済比率	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金)) ÷附属病院収入	10.3%	9.7%	8.6%	8.0%	7.6%	△ 0.4%		
	附属症院収入 (理全ベース) に対する債		全の近这類の割合:	たテオ些煙でおり	<b>比 変 が 併 い は ど ゆ</b>	今州が宣 ハレキカラ	こい ま オ		

附属病院収入(現金ベース)に対する債務負担金および借入金の返済額の割合を示す指標であり、比率が低いほど健全性が高いとされています。

## ●その他の財務指標

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増△減(前年比較)
運営費交付金比率	運営費交付金÷経常収益	41.7%	39.2%	43.7%	37.4%	37.9%	0.5%
自己資本経常利益率	経常利益÷純資産	0.5%	0.6%	0.7%	0.6%	0.8%	0.2%
総資本経常利益率	経常利益÷総資産	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.1%
学生1人当たりの 教育関係経費	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*+資産支出額)・学生数	1,722 千円	1,741 千円	1,958 千円	1,994 千円	2,601 千円	607 千円
	(※)教育にかかる人件費は、歳出決算算	態調(H13年)に	基づき人件費合計額	頁の46%としていま	<b>ਰ</b> 。		
学生1人当たりの 教育関係経費 (資産支出額を除く)	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費 <sup>*</sup> ) ÷ 学生数	1,620 千円	1,711 千円	1,757 千円	1,728 千円	1,884 千円	156 千円
(SALZEBR CIN V)	(※)教育にかかる人件費は、歳出決算録	ミ態調(H13年)に	基づき人件費合計額	頁の46%としていま	す。		
学生1人当たりの 図書	図書÷学生数	1,466 千円	1,477 千円	1,476 千円	1,485 千円	1,498 千円	13 千円
教員1人当たりの 研究関係経費	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係)+資産支出額)÷教員数	20,022 千円	19,453 千円	20,730 千円	20,517 千円	20,649 千円	132 千円
教員1人当たりの 研究関係経費 (資産支出額を除く)	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係))÷教員数	16,065 千円	16,253 千円	15,920 千円	17,007 千円	17,076 千円	69 千円
授業料免除割合	授業料免除額÷授業料債権	7.0%	8.9%	10.1%	11.5%	13.2%	1.7%
	授業料免除額	821 百万円	1,042 百万円	1,179 百万円	1,346 百万円	1,541 百万円	195 百万円
学生納付金比率	学生納付金÷収入全体	8.3%	8.4%	6.2%	7.1%	7.0%	△ 0.1%
医薬品費及び診療 材料費比率	医薬品費及び診療材料費÷ 附属病院収益	33.4%	33.3%	33.8%	34.4%	35.5%	1.1%
	医薬品費及び診療材料費	9,896 百万円	10,471 百万円	10,978 百万円	11,426 百万円	12,005 百万円	579 百万円
医薬品及び診療材 料 (期末たな卸) 比率	医薬品及び診療材料・附属病院収益	1.2%	1.3%	2.6%	1.7%	1.7%	0.0%
固定資産総資産比率	固定資産÷総資産	90.3%	89.8%	82.3%	82.5%	81.8%	△ 0.7%
固定長期適合率	固定資産÷(債務負担金+長期借入金+ 純資産)	132.7%	132.8%	122.5%	122.8%	121.0%	△ 1.8%
長期借入金等比率	(債務負担金+長期借入金)÷ (負債+純資産)	4.1%	3.7%	2.9%	2.7%	2.8%	0.1%

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22~27ページに掲載の平成22~26事業年度における財務諸表等の要約(単位:百万円)の数値を基礎とし、一部については事業報告書等の数値に基づいてい ます。



### [平成26事業年度]

平成26年4月1日~平成27年3月31日

京都大学財務報告書 Financial Report 2015

発行:国立大学法人 京都大学 財務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL:075-753-2111 FAX:075-753-2191 Mail: 820kessan1@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/disclosure/guide/accounting